

日本工営株式会社の エネルギー事業

2019年7月

日本工営(株) エネルギー事業部

1. 会社情報

- 会社名 日本工営株式会社
- 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,437百万円
- 従業員数 4,923名[グループ連結] (2018年6月末時点)
- 主要子会社数 62社
- 事業内容
コンサルタント国内事業
コンサルタント海外事業(ODA等)
電力エンジニアリング事業
都市空間事業
エネルギー事業(2018年4月に独立)

- 経営理念 誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。
- 創業者 久保田 豊 (1890~1986)



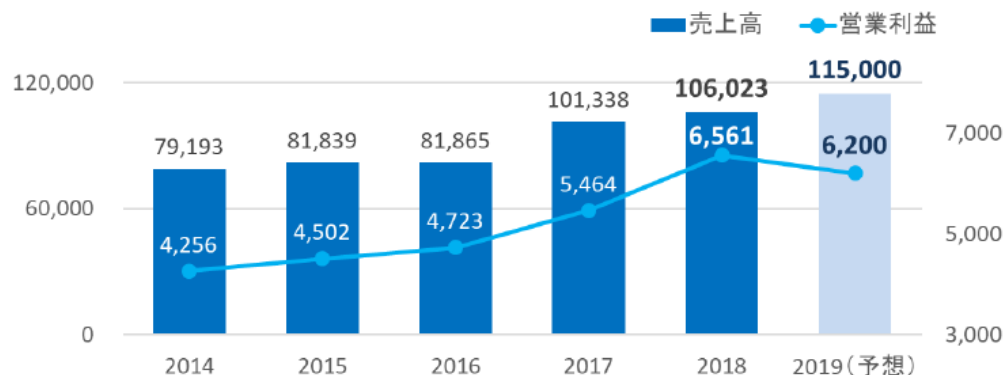
戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発(水豊ダム/700MW)に従事。

戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

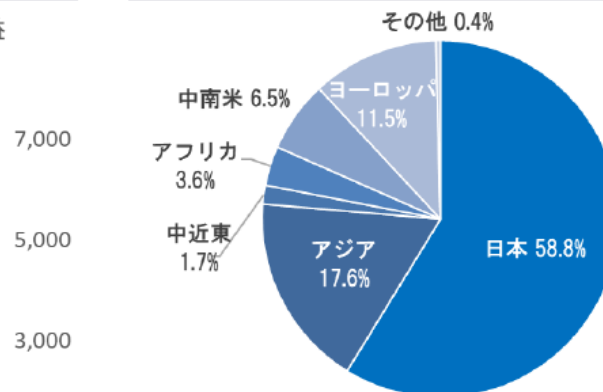
海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。

90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

連結売上高・営業利益推移(単位:百万円)



地域別売上高(単位:百万円)



2. エネルギー事業に係わる基盤事業

2.1 基盤事業の構成

国内・海外コンサルタント

2.2 電力コンサルタント

- ・電気設計
- ・機械設計
- ・情報システム設計

2.4 機器・装置製造

- ・水力発電機器
- ・変電機器・変電制御装置
- ・ダム管理システム

2.3 電力設備関連工事

- ・発送電関連工事
- ・変電設備関連工事
- ・発電土木関連工事

エネルギー事業

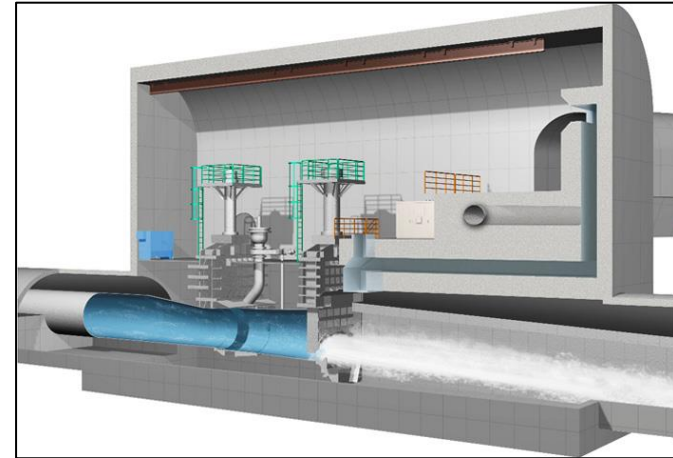
- ・省エネ事業
- ・再生エネルギー事業との融合
- ・新領域(蓄エネなど)

2. エネルギー事業に係わる基盤事業

2.2 電力コンサルタント



イラク国
サマーワ大型発電所建設計画



胆沢ダム
放流設備詳細設計業務



『静岡県防災通信
ネットワークシステム』
構築プロジェクト

2. エネルギー事業に係わる基盤事業

2.3 電力設備関連工事

変電工事

500kV変電所

66kV受電設備

6.6kV GIS

発電工事

発電機据え付け

導道工事

ポンプ発電機据え付け

水車ケーシング据え付け

2. エネルギー事業に係わる基盤事業

2.4 機器・装置製造

ダム・水系
管理システム

変電所の集中監視
制御システム



変圧器用冷却塔



水車・発電機、制御盤



変電所
インターフェース盤

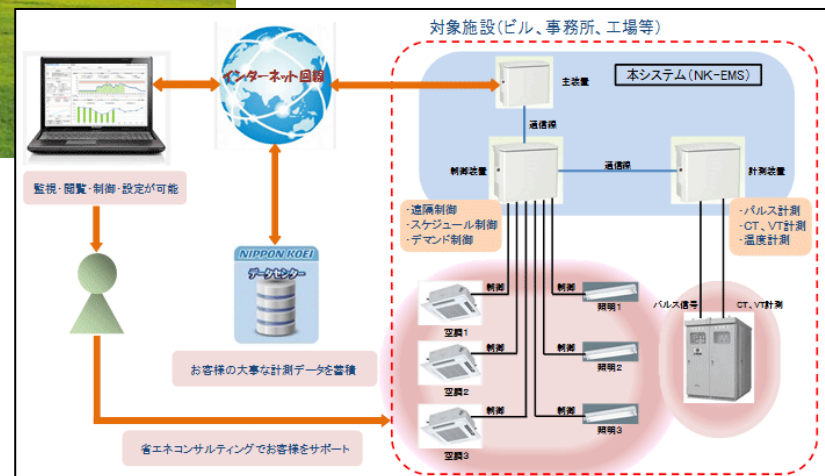


変電所
監視制御盤

2. エネルギー事業に係わる基盤事業

2.3 基盤事業の構成

福島事業所



エネルギーマネジメントシステム
(EMS)の開発・設計・製造・施工

3.省エネ実施の流れ

現地把握
(ヒアリング・省エネ調査)



省エネ分析、手法の検討



運用改善により更に
省エネができそう



設備更新による機
器効率UPが可能



・省エネ量を保証し
て欲しい

3.1
運用改善

3.2
省エネ工事

3.3
ESCO事業

省エネ法・自治体温
暖化対策条例等の
報告書作成支援

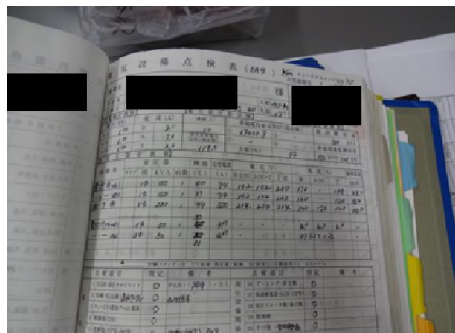
<3.1 運用改善>

現行の施設の運用状況(施設稼働条件、点検整備状態)を確認分析し、運用改善で実施できる省エネ(低コストで実施できる省エネ)を検討提案します。

<事例紹介：神奈川県某商業施設における運用改善>



ヒアリング



計測・点検データ

施設内の過剰換気



換気量低減の提案



テナント(スーパーマーケット)の品質
影響懸念



区画を限定した
換気量低減の提案



省エネ運転の実施
(省エネ量が施設全
体の最大3%)



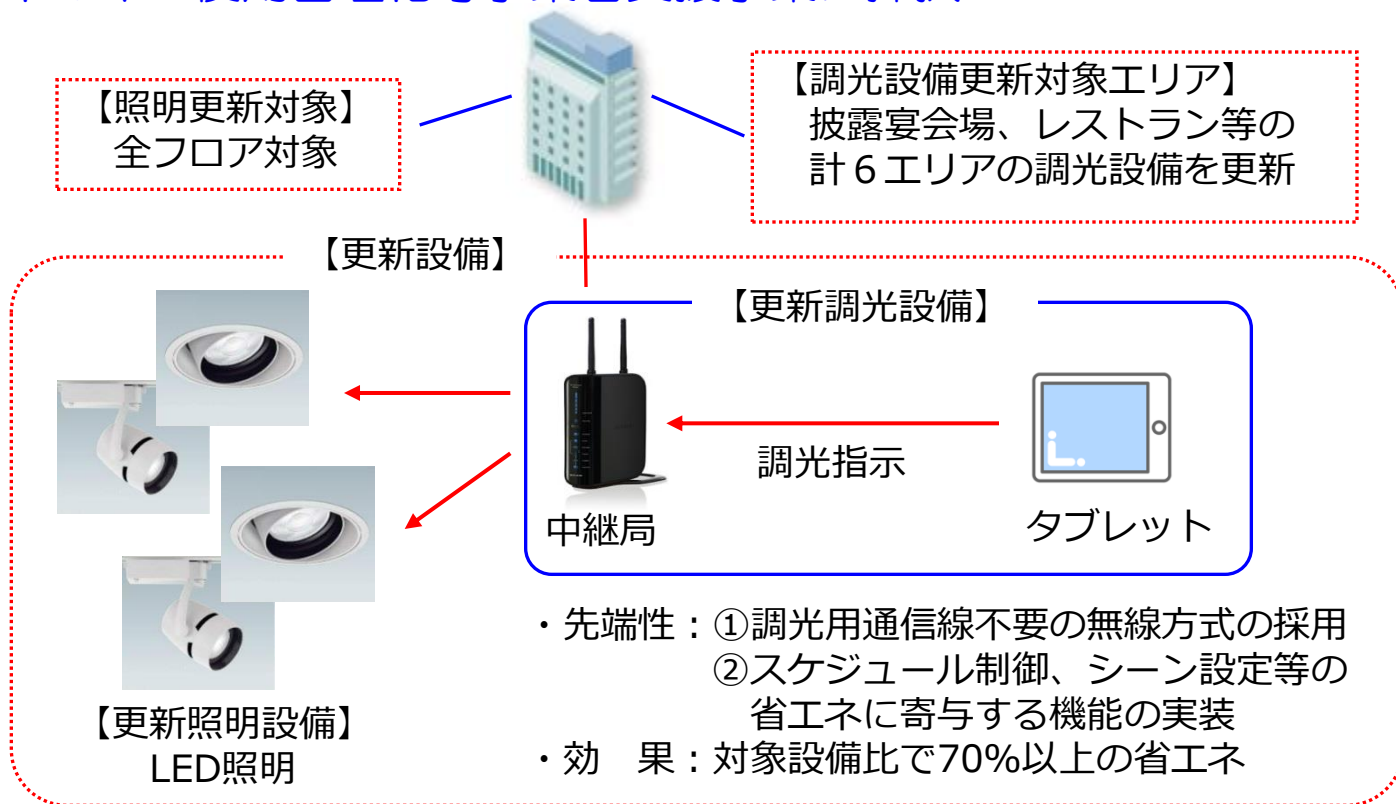
換気設備の運轉變更

<3.2 省エネ工事>

老朽化の進んだエネルギー消費設備の更新において、最新技術の適用による高効率化を目指した設備導入を行います。

<事例紹介：山梨県某ホテルにおける照明設備のLED化工事>

※ エネルギー使用合理化等事業者支援事業に採択

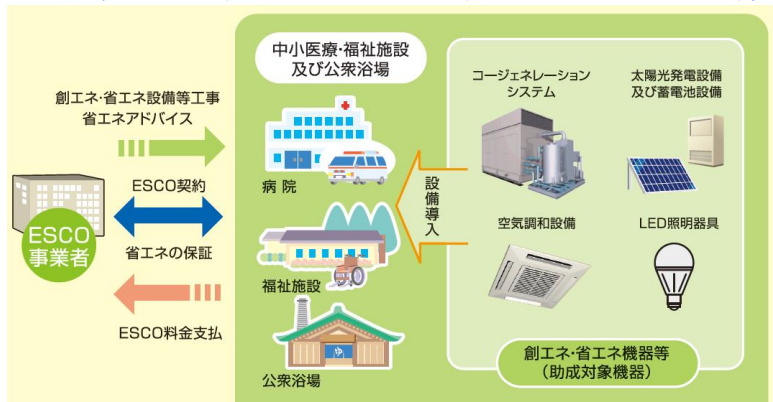


<3.3 ESCO事業>

ESCO事業により、運用改善や省エネ工事による省エネ量が保証されるため、企業の省エネ未達リスクが低減されます。

<事例紹介：東京都内某病院におけるESCO事業>

※ 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業に採択



空調機器



EMS機器



EMS画面

<4. 日本工営の省エネの特徴>

- ・省エネ診断
- ・データ計測



調査・診断

- ・省エネ計画策定
- ・補助金申請

計画・提案

さらなる省エネへ

オペレーション&メンテナンス

- ・保守・運転
- ・エネルギーモニタリング



エンジニアリング

- ・省エネ工事
- ・ESCO事業



これより詳細なお話については、
商談スペースでお話しさせていただきます。

また、本日ご都合が悪い場合は、下記にご
連絡いただければ後日対応させていただきます。

連絡先:

日本工営株式会社エネルギー事業部

電話:03-5215-6856

メールアドレス:info-es@ex.n-koei.co.jp

担当者:赤石(あかいし)、額賀(ぬかが)